

企業法務におけるテクノロジーの利用に関する調査

報告書

2024年7月13日

LegalTech 研究会

科研費基盤研究(B)「DX時代のリーガルサービスとプロフェッショナル—その法的基盤・専門職倫理・養成」(2023-2026)(研究代表:石田京子(早稲田大学))

- ◆ 調査実施期間:2024年1月18日~2月29日
- ◆ 対象:経営法友会会員である企業
(参考)経営法友会会員資格:国内上場している企業、または会員企業の推薦を得ている企業で、法務担当者(部門)を置いていること。
- ◆ アンケート回収方法:Qualtricsを用いたオンラインアンケート。経営法友会 MLでの週に1回のリンクの送信。
- ◆ 回収サンプル数:55
内訳:F2 資本金=100億円以上が31社、50~100億が3社、5~50億が14社、1~5億が4社、5000万~1億が2社、1000万~5000万が1社。
F3 従業員規模:1000人以上が38社、500~1000人が7社、100~500人が9社、10~50が1社
F6 法曹有資格者の有無:「いる」が30社、「いない」が25社。(10人以上「いる」が5社。)
F8 法務部門の在籍人数:50~99人が4社、20~49人が10社、6~19人が22社、1~6人が19社
- ◆ 記述統計:別紙のとおり。

本調査にご協力くださった経営法友会様、アンケートにご回答くださった皆様に心より御礼申し上げます。本調査で得られた結果を活用して、本研究プロジェクトをさらに進めて参ります。

アンケート集計結果記述統計

Q1.有償のテクノロジー導入の有無 (1)法令・判例を調べるとき

全 体	導入している	導入していない	導入を検討している	そのような業務がない
55	37	15	1	2
100.0	67.3	27.3	1.8	3.6

Q1.有償のテクノロジー導入の有無 (2)法務に関する文献・資料を調べるとき

全 体	導入している	導入していない	導入を検討している	そのような業務がない
55	41	10	2	2
100.0	74.5	18.2	3.6	3.6

Q1.有償のテクノロジー導入の有無 (3)契約書（日本語）を作成するとき

全 体	導入している	導入していない	導入を検討している	そのような業務がない
55	28	18	7	2
100.0	50.9	32.7	12.7	3.6

Q1.有償のテクノロジー導入の有無 (4)契約書（外国語）を作成するとき

全 体	導入している	導入していない	導入を検討している	そのような業務がない
55	24	20	6	5
100.0	43.6	36.4	10.9	9.1

Q1.有償のテクノロジー導入の有無 (5)契約書（日本語）を審査するとき

全 体	導入している	導入していない	導入を検討している	そのような業務がない
55	38	10	6	1
100.0	69.1	18.2	10.9	1.8

Q1.有償のテクノロジー導入の有無 (6)契約書（外国語）を審査するとき

全 体	導入している	導入していない	導入を検討している	そのような業務がない
55	30	15	6	4
100.0	54.5	27.3	10.9	7.3

Q1.有償のテクノロジー導入の有無 (7)社内の規程を作るとき

全 体	導入している	導入していない	導入を検討している	そのような業務がない
55	8	37	7	3
100.0	14.5	67.3	12.7	5.5

Q1.有償のテクノロジー導入の有無 (8) 社内の法務に関する資料を作るとき

全 体	導入している	導入していない	導入を検討している	そのような業務がない
55	11	35	7	2
100.0	20.0	63.6	12.7	3.6

Q1.有償のテクノロジー導入の有無 (9) 契約書等の文書をデータベース上に管理するとき

全 体	導入している	導入していない	導入を検討している	そのような業務がない
55 100.0	27 49.1	14 25.5	11 20.0	3 5.5

Q1.有償のテクノロジー導入の有無 (10)第三者機関への資料開示のとき

全 体	導入している	導入していない	導入を検討している	そのような業務がない
55 100.0	9 16.4	34 61.8	2 3.6	10 18.2

Q1_2.いつから導入されましたか／テクノロジーが最も変化をもたらした業務

全 体	(1)法令・判例を調べるとき	(2)法務に関する文献・資料を調べるとき	(3)契約書（日本語）を作成するとき	(4)契約書（外国語）を作成するとき
50 100.0	7 14.0	12 24.0	3 6.0	3 6.0

(5)契約書（日本語）を審査するとき	(6)契約書（外国語）を審査するとき	(7)社内の規程を作るとき	(8)社内の法務に関する資料を作るとき	(9)契約書等の文書をデータベース上に管理するとき	(10)第三者機関への資料開示のとき
12 24.0	1 2.0	- -	- -	12 24.0	- -

Q1_21.いつから導入されましたか／導入された時期

全 体	1. 2023年9月～2024年1月頃	2. 2023年4月～2023年8月頃	3. 2022年9月～2023年3月頃	4. 2022年4月～2022年8月頃	5. 2021年9月～2022年3月頃	6. 2021年4月～2021年8月頃
50 100.0	3 6.0	3 6.0	6 12.0	7 14.0	7 14.0	2 4.0

7. 2020年9月～2021年3月頃	8. 2020年4月～2020年8月頃	9. 2019年9月～2020年3月頃	10. 2019年4月～2019年8月頃	11. 2018年9月～2019年3月頃	12. 2018年4月～2018年8月頃
2 4.0	6 12.0	2 4.0	2 4.0	2 4.0	2 4.0

Q1_21.いつから導入されましたか／導入された時期

全 体	13. 2017年9月～2018年3月頃	14. 2017年4月～2017年8月頃	15. 2016年9月～2017年3月頃	16. 2016年4月～2016年8月頃	17. 2015年9月～2016年3月頃	18. 2015年4月～2015年8月頃
50 100.0	- -	- -	- -	- -	2 4.0	- -

19. 2014年9月～2015年3月頃	20. 2014年4月～2014年8月頃	21. 2013年9月～2014年3月頃	22. 2013年4月～2013年8月頃	23. 2012年9月～2013年3月頃	24. 2012年4月～2012年8月頃
- -	1 2.0	2 4.0	- -	- -	- -

Q1_21.いつから導入されましたか／導入された時期

全 体	25. 2011年9月～2012年3月頃	26. 2011年4月～2011年8月頃	27. 2010年9月～2011年3月頃	28. 2010年4月～2010年8月頃	29. 2009年9月～2010年3月頃	30. 2009年4月～2009年8月頃
50	-	-	-	-	-	-
100.0	-	-	-	-	-	-

31. 2008年9月～2009年3月頃	32. 2008年4月～2008年8月頃	33. 2007年9月～2008年3月頃	34. 2007年4月～2007年8月頃	35. 2006年9月～2007年3月頃	36. 2006年4月～2006年8月頃
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-

Q1_21.いつから導入されましたか／導入された時期

全 体	37. 2005年9月～2006年3月頃	38. 2005年4月～2005年8月頃	39. 2004年9月～2005年3月頃	40. 2004年4月～2004年8月頃	41. 2003年9月～2004年3月頃	42. 2003年4月～2003年8月頃	43. それ以前
50	-	-	-	-	-	-	1
100.0	-	-	-	-	-	-	2.0

Q1_3.Q1_1で答えたテクノロジーを導入した理由 (1)業務効率化のため

全 体	当てはまる	当てはまらない	わからない
50	49	-	1
100.0	98.0	-	2.0

Q1_3.Q1_2で答えたテクノロジーを導入した理由 (2)コストパフォーマンスに見合うと判断されたため

全 体	当てはまる	当てはまらない	わからない
50	35	5	10
100.0	70.0	10.0	20.0

Q1_3.Q1_3で答えたテクノロジーを導入した理由 (3)そのテクノロジーを使いこなせる人がいたため

全 体	当てはまる	当てはまらない	わからない
50	21	23	6
100.0	42.0	46.0	12.0

Q1_3.Q1_4で答えたテクノロジーを導入した理由 (4)社員から導入を求める声が上がったため

全 体	当てはまる	当てはまらない	わからない
50	30	16	4
100.0	60.0	32.0	8.0

Q1_3.Q1_5で答えたテクノロジーを導入した理由 (5)社内弁護士を雇うよりは経済的と考えたため

全 体	当てはまる	当てはまらない	わからない
50	7	37	6
100.0	14.0	74.0	12.0

Q1_3.Q1_6で答えたテクノロジーを導入した理由 (6)外部の弁護士に依頼するよりは経済的と考えたため

全 体	当てはまる	当てはまらない	わからない
50	17	29	4
100.0	34.0	58.0	8.0

Q1_3.Q1_7で答えたテクノロジーを導入した理由 (7)そのテクノロジーが社員教育（法務知識を養う等）に有益と考えたため

全 体	当てはまる	当てはまらない	わからない
50	33	12	5
100.0	66.0	24.0	10.0

Q1_4.導入しているサービスや製品について 希望の有無

全 体	はい	いいえ
50	42	8
100.0	84.0	16.0

Q1_5.希望するサービスや製品

全 体	(1)法令・判例を調べるサービス・製品	(2)法務に関する文献・資料を調べるサービス・製品	(3)契約書（日本語）を作成するサービス・製品	(4)契約書（外国語）を作成するサービス・製品	(5)契約書（日本語）を審査するサービス・製品
42	5	8	4	3	13
100.0	11.9	19.0	9.5	7.1	31.0

(6)契約書（外国語）を審査するサービス・製品	(7)社内の規程を作るサービス・製品	(8)社内の法務に関する資料を作るサービス・製品	(9)契約書等の文書をデータベース上に管理するサービス・製品	(10)第三者機関への資料開示のサービス・製品
2	-	-	7	-
4.8	-	-	16.7	-

Q1_6.Q1_5で選択した製品についての要望

全 体	値段を安くしてほしい	自社の業務フローにカスタマイズしてほしい	使い方を簡単にしてほしい	機能を充実して欲しい	その他
42	18	12	10	29	6
100.0	42.9	28.6	23.8	69.0	14.3

Q1_8.導入済み有償テクノロジーについての改善を阻む制約 (1)予算上の制約

全 体	制約になっている	やや制約になっている	あまり制約になっていない	全く制約になっていない	わからない
54	30	10	10	3	1
100.0	55.6	18.5	18.5	5.6	1.9

Q1_8.導入済み有償テクノロジーについての改善を阻む制約 (2)ライセンス上の制約

全 体	制約になっている	やや制約になっている	あまり制約になっていない	全く制約になっていない	わからない
54	14	9	15	8	8
100.0	25.9	16.7	27.8	14.8	14.8

Q1_8.導入済み有償テクノロジーについての改善を阻む制約 (3)ネットワーク環境 (ネットの速度が遅い、社内セキュリティによる制限等)

全 体	制約になっている	やや制約になっている	あまり制約になっていない	全く制約になっていない	わからない
54 100.0	6 11.1	6 11.1	20 37.0	21 38.9	1 1.9

Q1_8.導入済み有償テクノロジーについての改善を阻む制約 (4)使いこなせる人がいない、または限られている

全 体	制約になっている	やや制約になっている	あまり制約になっていない	全く制約になっていない	わからない
54 100.0	4 7.4	18 33.3	12 22.2	18 33.3	2 3.7

Q1_8.導入済み有償テクノロジーについての改善を阻む制約 (5)社内の規則上の制限

全 体	制約になっている	やや制約になっている	あまり制約になっていない	全く制約になっていない	わからない
54 100.0	2 3.7	10 18.5	14 25.9	25 46.3	3 5.6

Q1_8.導入済み有償テクノロジーについての改善を阻む制約 (6)上司のテクノロジーへの理解不足

全 体	制約になっている	やや制約になっている	あまり制約になっていない	全く制約になっていない	わからない
54 100.0	1 1.9	5 9.3	15 27.8	30 55.6	3 5.6

Q1_8.導入済み有償テクノロジーについての改善を阻む制約 (7)情報漏洩のような法令違反のリスク

全 体	制約になっている	やや制約になっている	あまり制約になっていない	全く制約になっていない	わからない
54 100.0	3 5.6	16 29.6	15 27.8	17 31.5	3 5.6

Q1_8.導入済み有償テクノロジーについての改善を阻む制約 (8)データ破損等のセキュリティリスク

全 体	制約になっている	やや制約になっている	あまり制約になっていない	全く制約になっていない	わからない
54 100.0	4 7.4	11 20.4	17 31.5	19 35.2	3 5.6

Q1_8.導入済み有償テクノロジーについての改善を阻む制約 (9)テクノロジーにより業務の承継が阻害される懸念

全 体	制約になっている	やや制約になっている	あまり制約になっていない	全く制約になっていない	わからない
54 100.0	3 5.6	3 5.6	22 40.7	22 40.7	4 7.4

Q1_8.導入済み有償テクノロジーについての改善を阻む制約 (10)テクノロジー導入に対する費用対効果が不明

全 体	制約になっている	やや制約になっている	あまり制約になっていない	全く制約になっていない	わからない
54 100.0	15 27.8	17 31.5	10 18.5	9 16.7	3 5.6

Q1_8.導入済み有償テクノロジーについての改善を阻む制約 (11)既存の確立したオペレーションシステムが存在する

全 体	制約になっている	やや制約になっている	あまり制約になっていない	全く制約になっていない	わからない
54 100.0	8 14.8	7 13.0	13 24.1	23 42.6	3 5.6

Q1_8.導入済み有償テクノロジーについての改善を阻む制約 (12)無償テクノロジーの利用で足りているという認識

全 体	制約になっている	やや制約になっている	あまり制約になっていない	全く制約になっていない	わからない
54 100.0	7 13.0	10 18.5	10 18.5	23 42.6	4 7.4

Q1_8.導入済み有償テクノロジーについての改善を阻む制約 (13)弁護士法上の制約があることが懸念される

全 体	制約になっている	やや制約になっている	あまり制約になっていない	全く制約になっていない	わからない
54 100.0	7 13.0	4 7.4	13 24.1	24 44.4	6 11.1

Q1_9.Q1で「導入を検討している」と答えた業務の内、最も重要な業務

全 体	(1)法令・判例を調べるとき	(2)法務に関する文献・資料を調べるとき	(3)契約書（日本語）を作成するとき	(4)契約書（外国語）を作成するとき	(5)契約書（日本語）を審査するとき
19 100.0	1 5.3	2 10.5	1 5.3	1 5.3	3 15.8

(6)契約書（外国語）を審査するとき	(7)社内の規程を作るとき	(8)社内の法務に関する資料を作るとき	(9)契約書等の文書をデータベース上に管理するとき	(10)第三者機関への資料開示のとき
1 5.3	2 10.5	1 5.3	6 31.6	1 5.3

Q1_9_1.導入を検討している理由 (1)業務効率化のため

全 体	当てはまる	当てはまらない	わからない
19 100.0	19 100.0	-	-

Q1_9_1.導入を検討している理由 (2)コストパフォーマンスに見合うと考えられるから

全 体	当てはまる	当てはまらない	わからない
19 100.0	13 68.4	3 15.8	3 15.8

Q1_9_1.導入を検討している理由 (3)そのテクノロジーを使いこなせる人がいるため

全 体	当てはまる	当てはまらない	わからない
19 100.0	5 26.3	10 52.6	4 21.1

Q1_9_1.導入を検討している理由 (4)社員から導入を求める声が上がっているため

全 体	当てはまる	当てはまらない	わからない
19 100.0	13 68.4	4 21.1	2 10.5

Q1_9_1.導入を検討している理由 (5)社内弁護士を雇うよりは経済的と考えられるため

全 体	当てはまる	当てはまらない	わからない
19	2	12	5
100.0	10.5	63.2	26.3

Q1_9_1.導入を検討している理由 (6)外部の弁護士に依頼するよりは経済的と考えられるため

全 体	当てはまる	当てはまらない	わからない
19	2	12	5
100.0	10.5	63.2	26.3

Q1_9_1.導入を検討している理由 (7)そのテクノロジーが社員教育（法務知識を養う等）に有益と考えられるため

全 体	当てはまる	当てはまらない	わからない
19	10	6	3
100.0	52.6	31.6	15.8

Q1_10.導入を検討しているテクノロジーについて、導入の制約となっていること

全 体	予算上の制約	ライセンス上の制約	ネットワーク環境（ネットの速度が遅い、社内セキュリティによる制限等）	使いこなせる人がいない、または限られている	社内の規則上の制限
19	12	8	4	2	2
100.0	63.2	42.1	21.1	10.5	10.5

上司のテクノロジーへの理解不足	情報漏洩のような法令違反のリスク	データ破損等のセキュリティリスク	既存の確立したオペレーションシステムが存在する	弁護士法上の制約があることが懸念される	その他
-	6	3	4	3	8
-	31.6	15.8	21.1	15.8	42.1

Q2.以下の業務を行うにあたって、何らかの無償テクノロジー利用の有無 (1)法令・判例を調べるとき

全 体	利用している	利用していない
53	36	17
100.0	67.9	32.1

Q2.以下の業務を行うにあたって、何らかの無償テクノロジー利用の有無 (2)法務に関する文献・資料を調べるとき

全 体	利用している	利用していない
53	33	20
100.0	62.3	37.7

Q2.以下の業務を行うにあたって、何らかの無償テクノロジー利用の有無 (3)契約書（日本語）を作成するとき

全 体	利用している	利用していない
53	17	36
100.0	32.1	67.9

Q2.以下の業務を行うにあたって、何らかの無償テクノロジー利用の有無 (4)契約書 (外国語) を作成するとき

全 体	利用している	利用していない
50	19	31
100.0	38.0	62.0

Q2.以下の業務を行うにあたって、何らかの無償テクノロジー利用の有無 (5)契約書 (日本語) を審査するとき

全 体	利用している	利用していない
54	15	39
100.0	27.8	72.2

Q2.以下の業務を行うにあたって、何らかの無償テクノロジー利用の有無 (6)契約書 (外国語) を審査するとき

全 体	利用している	利用していない
51	13	38
100.0	25.5	74.5

Q2.以下の業務を行うにあたって、何らかの無償テクノロジー利用の有無 (7)社内の規程を作るとき

全 体	利用している	利用していない
52	15	37
100.0	28.8	71.2

Q2.以下の業務を行うにあたって、何らかの無償テクノロジー利用の有無 (8)社内の法務に関する資料を作るとき

全 体	利用している	利用していない
53	20	33
100.0	37.7	62.3

Q2.以下の業務を行うにあたって、何らかの無償テクノロジー利用の有無 (9)契約書等の文書をデータベース上に管理するとき

全 体	利用している	利用していない
52	5	47
100.0	9.6	90.4

Q2.以下の業務を行うにあたって、何らかの無償テクノロジー利用の有無 (10)第三者機関への資料開示のとき

全 体	利用している	利用していない
45	11	34
100.0	24.4	75.6

Q3.次の業務を行うにあたり弁護士の利用の有無 (1)法令・判例を調べるとき

全 体	頻繁に利用している	案件により利用している	まったく利用していない
53	3	37	13
100.0	5.7	69.8	24.5

Q3.次の業務を行うにあたり弁護士の利用の有無 (2)法務に関する文献・資料を調べるとき

全 体	頻繁に利用している	案件により利用している	まったく利用していない
53 100.0	3 5.7	31 58.5	19 35.8

Q3.次の業務を行うにあたり弁護士の利用の有無 (3)契約書（日本語）を作成するとき

全 体	頻繁に利用している	案件により利用している	まったく利用していない
53 100.0	7 13.2	37 69.8	9 17.0

Q3.次の業務を行うにあたり弁護士の利用の有無 (4)契約書（外国語）を作成するとき

全 体	頻繁に利用している	案件により利用している	まったく利用していない
50 100.0	7 14.0	37 74.0	6 12.0

Q3.次の業務を行うにあたり弁護士の利用の有無 (5)契約書（日本語）を審査するとき

全 体	頻繁に利用している	案件により利用している	まったく利用していない
54 100.0	7 13.0	36 66.7	11 20.4

Q3.次の業務を行うにあたり弁護士の利用の有無 (6)契約書（外国語）を審査するとき

全 体	頻繁に利用している	案件により利用している	まったく利用していない
51 100.0	9 17.6	36 70.6	6 11.8

Q3.次の業務を行うにあたり弁護士の利用の有無 (7)社内の規程を作るとき

全 体	頻繁に利用している	案件により利用している	まったく利用していない
52 100.0	4 7.7	32 61.5	16 30.8

Q3.次の業務を行うにあたり弁護士の利用の有無 (8)社内の法務に関する資料を作るとき

全 体	頻繁に利用している	案件により利用している	まったく利用していない
53 100.0	4 7.5	32 60.4	17 32.1

Q3.次の業務を行うにあたり弁護士の利用の有無 (9)第三者機関への資料開示のとき

全 体	頻繁に利用している	案件により利用している	まったく利用していない
45 100.0	5 11.1	28 62.2	12 26.7

Q4.行われている研修

全 体	情報セキュリティに関する研修	テクノロジーを用いた法令・判例・文献検索に関する研修	テクノロジーを用いた契約書作成・審査に関する研修	テクノロジーを用いた文書管理に関する研修	テクノロジーを用いた業務フローに関する研修	その他、テクノロジーを用いた法務処理に関する研修	いずれも実施していない
55 100.0	51 92.7	- -	4 7.3	8 14.5	10 18.2	3 5.5	4 7.3

Q5.今後法務分野における有償テクノロジーの利用を促進するにあたって、以下のことはどの程度重要であるか

(1)社内でのセキュリティやコンプライアンス研修の充実

全 体	重要である	やや重要である	あまり重要でない	全く重要でない	わからない
55 100.0	24 43.6	19 34.5	9 16.4	2 3.6	1 1.8

(2)社内での予算の充実

全 体	重要である	やや重要である	あまり重要でない	全く重要でない	わからない
55 100.0	31 56.4	16 29.1	4 7.3	1 1.8	3 5.5

(3)より使い勝手の良い製品の開発

全 体	重要である	やや重要である	あまり重要でない	全く重要でない	わからない
55 100.0	39 70.9	9 16.4	5 9.1	- -	2 3.6

(4)テクノロジーの利用を促進する法的基盤の整備

全 体	重要である	やや重要である	あまり重要でない	全く重要でない	わからない
55 100.0	20 36.4	18 32.7	11 20.0	2 3.6	4 7.3

(5)テクノロジーを使うサポート・研修

全 体	重要である	やや重要である	あまり重要でない	全く重要でない	わからない
55 100.0	23 41.8	19 34.5	10 18.2	1 1.8	2 3.6

(6)国による補助金等の財政的支援

全 体	重要である	やや重要である	あまり重要でない	全く重要でない	わからない
55 100.0	11 20.0	14 25.5	15 27.3	10 18.2	5 9.1

(7)業務フローの整備

全 体	重要である	やや重要である	あまり重要でない	全く重要でない	わからない
55 100.0	31 56.4	16 29.1	5 9.1	1 1.8	2 3.6

F1.業種

全 体	製造	農林水産・鉱業	建設・不動産	商社・流通	通信・運輸
55 100.0	28 50.9	- -	4 7.3	7 12.7	5 9.1
医療・教育	広告・放送・出版	情報・ソフト開	サービス	金融・保険	その他
- -	- -	3 5.5	4 7.3	3 5.5	1 1.8

F2.資本金

全 体	1,000万円未満	1,000万円以上5,000万円未満	5,000万円以上1億円未満	1億円以上5億円未満	5億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上
55 100.0	- -	1 1.8	2 3.6	4 7.3	14 25.5	3 5.5	31 56.4

F3.従業員規模

全 体	5人未満	5人以上10人未満	10人以上50人未満	50人以上100人未満	100人以上500人未満	500人以上1,000人未満	1,000人以上
55 100.0	- -	- -	1 1.8	- -	9 16.4	7 12.7	38 69.1

F4.所属セクション

全 体	代表・代表取締役・経営者	総務	法務	経理	人事
55 100.0	- -	2 3.6	53 96.4	- -	- -
営業	知財	企画	監査	その他	
- -	- -	- -	- -	- -	- -

F5.役職

全 体	管理職（決裁権限者）	一般職（実務担当者）	その他
55 100.0	40 72.7	15 27.3	- -

F6.弁護士有資格者（国内外問わない）有無

全 体	いる（1～5人）	いる（6～9人）	いる（10人以上）	いない	わからない
55 100.0	20 36.4	5 9.1	5 9.1	25 45.5	- -

F7. 弁護士と顧問契約を結んでいますか

全 体	顧問契約を結 んでいる	顧問契約を結 んでいない	わからない
55	52	3	-
100.0	94.5	5.5	-

F8. 法務部門の在籍人数

全 体	0人	1～5人	6～19人	20～49人	50～99人	100人以上	わからない
55	-	19	22	10	4	-	-
100.0	-	34.5	40.0	18.2	7.3	-	-

調査票

***実際のアンケートフォームはオンラインでしたので、仕様がやや異なります。**

企業法務におけるテクノロジーの利用に関するアンケート ご協力のお願い

この度、私ども LegalTech 研究会(研究代表:石田京子(早稲田大学)、助成:科学研究費・基盤研究(B) 23H00771「DX時代のリーガルサービスとプロフェッショナル—その法的基盤・専門職倫理・養成」では、研究プロジェクトの一環として、企業法務に関連したテクノロジーが現場でどのように利用され、利用促進にはどのような課題があるのかを把握するため、企業法務の御担当者の皆さまを対象に、アンケートを実施することと致しました。

アンケートにかかる時間は10分程度です。ご入力頂いた内容は統計的に処理されて分析されますので、回答者が特定されることはありません。ご多忙のことと存じますが、何卒ご協力くださいますようお願い申し上げます。

なお、本アンケートの結果は、研究会 HP など公表し、ご回答頂きました皆様にも経営法友会様の ML を通じてご案内させて頂く予定です。

2024年1月
LegalTech 研究会
代表 石田京子(早稲田大学教授)

〈アンケート項目〉

I. あなたの会社の法務業務におけるテクノロジー等の利用状況について

Q1 あなたの会社は、以下の業務を行うにあたって何らかの有償のテクノロジー(ソフトウェア、クラウド上のサービスなど)を導入していますか? 当てはまるものを選択してください。

*ここで用いる「テクノロジー」という言葉は、PC、タブレット、スマートフォン、クラウド上のソフトウェアサービスなど、あらゆる電子的技術を含みます。ただし、グーグル検索、Word、Excel、PowerPoint 等専ら法律分野で用いるものではない、汎用性のあるソフトウェア使用等は除きます。

	導入している	導入していない	導入を検討している	そのような業務がない
(1)法令・判例を調べるとき	1	2	3	9
(2)法務に関する文献・資料を調べるとき	1	2	3	9
(3)契約書(日本語)を作成するとき	1	2	3	9
(4)契約書(外国語)を作成するとき	1	2	3	9
(5)契約書(日本語)を審査するとき	1	2	3	9
(6)契約書(外国語)を審査するとき	1	2	3	9

(7) 社内の規程を作るとき	1	2	3	9
(8) 社内の法務に関する資料を作るとき	1	2	3	9
(9) 契約書等の文書をデータベース上に管理するとき	1	2	3	9
(10) 第三者機関への資料開示のとき	1	2		9

Q1-1 上でお尋ねした業務以外に、有償のテクノロジーを用いて行っている業務がありましたら、具体的にお書きください。

(自由記述)

以下は、Q1-1 で「導入している」と答えた項目があった方におたずねします。

Q1-2 それは、いつから導入されましたか。だいたい結構ですので、お答えください。複数の項目で「導入している」と答えた方は、最も古くから導入している業務についてお答えください。

年	月頃
---	----

Q1-3 Q1-2 で答えたテクノロジーを導入した理由として、以下は当てはまりますか

	当てはまる	当てはまらない	わからない
(1) 業務効率化のため	1	2	9
(2) コストパフォーマンスに見合うと判断されたため	1	2	9
(3) そのテクノロジーを使いこなせる人がいたため	1	2	9
(4) 社員から導入を求める声が上がったため			
(5) 社内弁護士を雇うよりは経済的と考えたため	1	2	9
(6) 外部の弁護士に依頼するよりは経済的と考えたため	1	2	9
(7) そのテクノロジーが社員教育（法務知識を養うなど）に有益と考えたため	1	2	9
(8) その他（簡単に結構ですので具体的にお書きください： ）			

Q1-4 あなたは、導入しているサービスや製品について「もっとこうだったら良いのに」と思うことはありますか。当てはまるものを選択してください。

はい

いいえ

以下は、Q1-4 で「はい」と答えた方におたずねします

Q1-5 以下から、「もっとこうだったら良いのに」と思うサービスや製品を 1 つお選びください。複数ある場合は、業務において最も重要なサービス・製品を1つ選んでください。

- (1)法令・判例を調べるサービス・製品
- (2)法務に関する文献・資料を調べるサービス・製品
- (3)契約書(日本語)を作成するサービス・製品
- (4)契約書(外国語)を作成するサービス・製品
- (5)契約書(日本語)を審査するサービス・製品
- (6)契約書(外国語)を審査するサービス・製品
- (7)社内の規程を作るサービス・製品
- (8) 社内の法務に関する資料を作るサービス・製品
- (9) 契約書等の文書をデータベース上に管理するサービス・製品
- (10)第三者機関への資料開示のサービス・製品

Q1-6 Q1-5 で選択した製品について、あなたはどのような要望をお持ちですか。以下の中から当てはまるものをいくつでもお選びください。

- 値段を安くしてほしい
- 自社の業務フローにカスタマイズしてほしい
- 使い方を簡単にしてほしい
- 機能を充実して欲しい
- その他()

Q1-7 Q1-5 で選択したサービスや製品について特に「もっとこうだったら良いのに」と思う内容について、簡潔で結構ですので、具体的にお書きください。

(自由記述)

Q1-8 導入を検討しているテクノロジーについて、導入の制約となっていること何でしょうか。以下から当てはまるものすべてを選択してください。

	制約 になっている	やや制約 になっている	あまり制約 になっていない	全く制約 になっていない	わからない
(1)予算上の制約					
(2)ライセンス上の制約					
(3)ネットワーク環境(ネットの速度が遅い, 社内セキュリティによる制限など)					
(4)使いこなせる人がいない, または限られている					
(5)社内の規則上の制限					
(6)上司のテクノロジーへの理解不足					
(7)情報漏洩のような法令違反のリスク					
(8)データ破損等のセキュリティリスク					
(9)既存の確立したオペレーションシステムが存在する					

Q1_8_1

前問でお尋ねした項目以外に、制約となっていることがあれば具体的にお書きください。

--

以下の質問は、Q1-1で「導入を検討している」と答えた項目があった方におたずねします。
複数の項目で「導入を検討している」と答えた方は、最も検討している業務についてお答えください。
検討している業務: _____

Q1-9 導入を検討している理由は何でしょうか。当てはまるものを選択してください。

	当てはまる	当てはまらない	わからない
(1)業務効率化のため	1	2	9
(2)コストパフォーマンスに見合うと考えられるから	1	2	9
(3)そのテクノロジーを使いこなせる人がいるため	1	2	9
(4)社員から導入を求める声が上がっているため	1	2	9
(5)社内弁護士を雇うよりは経済的と考えられるため	1	2	9
(6)外部の弁護士に依頼するよりは経済的と考えられるため	1	2	9

(7)そのテクノロジーが社員教育（法務知識を養うなど）に有益と考えられるため	1	2	9
(8)その他（簡単で結構ですので具体的にお書きください： ）			

Q1-10 導入を検討しているテクノロジーについて、導入の制約となっていることは何でしょうか。以下から当てはまるものすべてを選択してください。

<input type="checkbox"/> 予算上の制約
<input type="checkbox"/> ライセンス上の制約
<input type="checkbox"/> ネットワーク環境（ネットの速度が遅い，社内セキュリティによる制限など）
<input type="checkbox"/> 使いこなせる人がいない、または限られている
<input type="checkbox"/> 社内の規則上の制限
<input type="checkbox"/> 上司のテクノロジーへの理解不足
<input type="checkbox"/> 情報漏洩のような法令違反のリスク
<input type="checkbox"/> データ破損等のセキュリティリスク
<input type="checkbox"/> 既存の確立したオペレーションシステムが存在する
<input type="checkbox"/> 弁護士法上の制約があることが懸念される

Q2 あなたは、以下の業務を行うにあたって、何らかの無償のテクノロジー(ソフトウェア、クラウド上のサービスなど)を利用していますか？当てはまるものを選択してください。

*ここで用いる「テクノロジー」という言葉は、PC、タブレット、スマートフォン、クラウド上のソフトウェアサービスなど、あらゆる電子的技術を含みます。ただし、グーグル検索、Word、Excel、PowerPoint 等専ら法律分野で用いるものではない、汎用性のあるソフトウェア使用等は除きます。

	利用している	利用していない	そのような業務がない
(1)法令・判例を調べるとき	1	2	9
(2)法務に関する文献・資料を調べるとき	1	2	9
(3)契約書(日本語)を作成するとき	1	2	9
(4)契約書(外国語)を作成するとき	1	2	9
(5)契約書(日本語)を審査するとき	1	2	9
(6)契約書(外国語)を審査するとき	1	2	9
(7)社内の規程を作るとき			
(8)社内の法務に関する資料を作るとき	1	2	9
(9) 契約書等の文書をデータベース上に管理するとき	1	2	9
(10)第三者機関への資料開示のとき	1	2	9

Q2-1 上でお尋ねした業務以外に、無償のテクノロジーを用いて行っている業務がありましたら、具体的にお書きください。

(自由記述)

Q3 あなたの会社では、次の業務を行うにあたり弁護士を利用していますか。会社内の弁護士有資格者(海外の弁護士資格を含む)も含みます。それぞれ当てはまるものを1つ選択してください。

	頻繁に利用している	案件により利用している	まったく利用していない	そのような業務がない
(1)法令・判例を調べるとき	1	2	3	9
(2)法務に関する文献・資料を調べるとき	1	2	3	9
(3)契約書(日本語)を作成するとき	1	2	3	9
(4)契約書(外国語)を作成するとき	1	2	3	9
(5)契約書(日本語)を審査するとき	1	2	3	9
(6) 契約書(外国語)を審査するとき	1	2	3	9
(7) 社内の規程を作るとき				
(8) 社内の法務に関する資料を作るとき	1	2	3	9
(9) 第三者機関への資料開示のとき				

Q4 あなたの会社では、以下の研修は行われていますか。研修の規模は問いません。行っているものすべてを選択してください。

*ここで用いる「テクノロジー」という言葉は、PC、タブレット、スマートフォン、クラウド上のソフトウェアサービスなど、あらゆる電子的技術を含みます。ただし、グーグル検索、Word、Excel、PowerPoint 等専ら法律分野で用いるものではない、汎用性のあるソフトウェア使用等は除きます。

<input type="checkbox"/> 情報セキュリティに関する研修 <input type="checkbox"/> テクノロジーを用いた法令・判例・文献検索に関する研修 <input type="checkbox"/> テクノロジーを用いた契約書作成・審査に関する研修 <input type="checkbox"/> テクノロジーを用いた文書管理に関する研修 <input type="checkbox"/> テクノロジーを用いた業務フローに関する研修 <input type="checkbox"/> その他、テクノロジーを用いた法務処理に関する研修(具体的に： <input type="checkbox"/> いずれも実施していない

Q5 今後法務分野における有償テクノロジーの利用を促進するにあたって、以下のことはどの程度重要であると思いますか。当てはまるものを選択してください。

	重要である	やや重要である	あまり重要でない	全く重要でない	わからない
(1)社内でのセキュリティやコンプライアンス研修の充実	1	2	3	4	9
(2)社内での予算の充実	1	2	3	4	9
(3)より使い勝手の良い製品の開発	1	2	3	4	9
(4)テクノロジーの利用を促進する法的基盤の整備	1	2	3	4	9
(5)テクノロジーを使うサポート・研修					
(6)国の補助金など財政的支援					
(7)業務フローの整備					

Q5-1 上でおたずねした項目以外に、重要なことがあれば具体的にお書きください。

(自由記述)

Ⅱ. あなたの会社について(回答を統計的に分析する際に必要な情報です。差し支えない範囲で結構ですので、お答えください。)

F1 あなたの会社の業種は何ですか。当てはまるものを選択してください。

1. 製造	5. 通信・運輸	9. サービス
2. 農林水産・鉱業	6. 医療・教育	10. 金融・保険
3. 建設・不動産	7. 広告・放送・出版	11. その他(具体的に)
4. 商社・流通	8. 情報・ソフト開発	

F2 資本金はどの程度ですか。当てはまるものを選択してください。

1. 1,000万円未満	5. 5億円以上 50億円未満
2. 1,000万円以上 5,000万円未満	6. 50億円以上 100億円未満
3. 5,000万円以上 1億円未満	7. 100億円以上
4. 1億円以上 5億円未満	

F3 従業員規模はどの程度ですか。当てはまるものを選択してください。

1. 5人未満	5. 100人以上 500人未満
2. 5人以上 10人未満	6. 500人以上 1,000人未満
3. 10人以上 50人未満	7. 1,000人以上
4. 50人以上 100人未満	

F4 あなたの所属セクションはどちらですか。当てはまるものを選択してください。

1. 代表・代表取締役・経営者	4. 経理	7. 知財	10. その他()
2. 総務	5. 人事	8. 企画	
3. 法務	6. 営業	9. 監査	

F5 あなたに関して当てはまるものを1つ選択してください。

1. 管理職(決裁権限者)
2. 一般職(実務担当者)
3. その他()

F6 あなたの会社には、弁護士有資格者(国内外問わない)がいますか。当てはまるものを選択してください。

1 いる (1~5人)
2 いる (6~9人)
3 いる (10人以上)
4 いない
9 わからない

F7 あなたの会社は、弁護士と顧問契約を結んでいますか。当てはまるものを選択してください。

- 1 顧問契約を結んでいる
- 2 顧問契約を結んでいない
- 9 わからない

F8 あなたの会社の法務部門には、何人が在籍していますか。当てはまるものを選択してください。

- 1 0人
- 2 1～5人
- 3 6～19人
- 4 20～49人
- 5 50～99人
- 6 100人以上
- 9 わからない

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。